

税務システム等標準化検討会 (第10回)

事務局提出資料
(税務システム標準仕様書【第4.0版】(案)
変更概要等説明資料)

令和6年6月7日
総務省自治税務局

税務システム等標準化検討会 名簿(令和6年6月7日時点)

No	団体	氏名	役職	
構成員	1	武蔵大学	庄司 昌彦	社会学部メディア社会学科教授
	2	東京都	井上 均	主税局税制部システム管理課長
	3	浜松市(静岡県)	影山 元紀	財務部参事兼税務総務課長
	4	神戸市(兵庫県)	竹内 信介	行財政局税務部税務課長
	5	前橋市(群馬県)	中嶋 健裕	未来創造部情報政策課長
	6	三鷹市(東京都)	菊地 真	市民部市民税課長
	7	三条市(新潟県)	大竹 芳弘	総務部DX推進課課長補佐
	8	飯田市(長野県)	後藤 孝男	総務部税務課長
	9	富士市(静岡県)	小林 重義	デジタル推進室情報システム課長
	10	豊橋市(愛知県)	林 英樹	財務部市民税課長
	11	南国市(高知県)	徳平 拓一郎	情報政策課長
	12	埼玉県町村会	本山 政志	情報システム共同化推進室長
	13	全国知事会	鈴木 健一	調査第一部長
	14	全国市長会	伊藤 章司	財政部長
	15	全国町村会	小野寺 則博	財政部長
	16	地方税共同機構	伊藤 正志	審議役兼事務局長
	17	一般財団法人 全国地域情報化推進協会(APPLIC)	吉本 明平	企画部担当部長
	18	総務省	三木 浩平	デジタル統括アドバイザー
	19	デジタル庁	千葉 大右	地方業務標準化エキスパート
	20	総務省	山口 最丈	自治税務局企画課長
	21	総務省	市川 靖之	自治税務局都道府県税課長
	22	総務省	寺田 雅一	自治税務局市町村税課長
	23	総務省	水野 敦志	自治税務局固定資産税課長
	24	総務省	滝 陽介	自治税務局都道府県税課自動車税制企画室長
	25	総務省	尾崎 祐子	自治税務局企画課電子化推進室長

税務システム等標準化検討会 名簿(令和6年6月7日時点)

No	団体	氏名	役職	
準 構 成 員	1	株式会社 RKKCS	日名子 大輔	企画開発本部副本部長兼税務収納システム部長
	2	北日本コンピューターサービス株式会社	藤原 康洋	ビジネスクリエーション部マネージャー
	3	Gcomホールディングス株式会社	早田 浩史	第2 製品開発部長
	4	株式会社シンク	山下 仁志	ソリューションサービス部長
	5	株式会社TKC	亀井 勢	ユーザ・インターフェイス設計部税務情報システムグループ課長
	6	株式会社電算	岩松 秀樹	開発本部ソリューション2部次長
	7	日本電気株式会社	佐藤 貴浩	社会公共ソリューション開発部門シニアプロフェッショナル
	8	株式会社日立システムズ	箕田 孝文	公共情報サービス第一事業部第一開発本部長
	9	富士通Japan株式会社	山縣 大輔	Public & Education事業本部住民情報サービス事業部シニアディレクター

目次

1. 税務システム標準仕様書の改定について	5
2. 【第3.0版】から【第4.0版】案への変更概要	9
3. 全国意見照会の実施方法	13

(別冊)

【参考】業務ごとの変更概要 (第4.0版案)

1. 税務システム標準仕様書の 改定について

税務システム標準仕様書の改定について

- 令和6年8月31日付けで、税制改正や地方団体・ベンダからの意見等を踏まえ、税務システム標準仕様書の改訂を行うこととしたい。

	令和5年8月31日改定【第3.0版】	令和6年8月31日改定【第4.0版】（案）
主な改定内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方税独自 <ul style="list-style-type: none"> ○ 税制改正等による変更 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 【軽自】 特定小型原付(電動キックボード)の要件追加に伴う対応 ○ 地方団体・ベンダからの意見による変更 ○ 軽微な修正 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方税独自 <ul style="list-style-type: none"> ○ 税制改正等による変更 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 【個住】 個人住民税の申告の電子化に伴う対応 ○ 地方団体・ベンダからの意見による変更 ○ 軽微な修正 ■ デジタル庁横並びの整理 <ul style="list-style-type: none"> ○ 文字要件の仕様の確定
適合基準日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和8年4月1日 ※適合基準日の設定は、実装必須要件のみ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和9年4月1日（標準仕様書の解釈等の記載や誤記の訂正については、令和8年4月1日） ※デジタル庁「標準仕様書の改定・運用に関する基本的な考え方」に則って設定。 ※適合基準日の設定は、実装必須要件のみ。
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国意見照会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国意見照会を実施予定

毎年の税制改正を踏まえた仕様書の改定

- 毎年の税制改正の内容等を本仕様書に反映させることは、「政策上必要と判断される」(「標準仕様書の改定・運用に関する基本的な考え方」(令和5年10月27日デジタル庁))ことから、今後も改定を行う予定。

【参考】標準仕様書の改定・運用に関する基本的な考え方(令和5年10月27日デジタル庁)

2. 移行支援期間(令和7年度まで)における標準仕様書の改定への対応については、令和7年度までの適合が制度改正等の政策上必要と判断されるものを除き、令和8年度以降のシステム改修時において、標準に適合させることとし、標準仕様書の改定の際は、令和8年度以降の適合基準日(※)を設定することとする。

(※)適合基準日:基幹業務システムにおいて、標準仕様書に定める機能要件等について、適合するものとする基準日。

(略)

(2) 正誤表の公開

- ・標準仕様書の解釈等の記載や誤記の訂正については、標準仕様書の改定プロセスを待つことなく、正誤表で対応することができる。正誤表は、デジタル庁が別途定める様式を用いて、標準仕様書の版数単位で作成することとし、標準仕様書のファイル名に更新日付を含める等、訂正があったことが確認できる形で公開すること。
- ・なお、正誤表で対応可能な範囲については、「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化における各種IDの管理方針」における訂正・補記のみとする。

第4.0版策定に向けた反映プロセスイメージ

○ 税務システム標準仕様書への反映プロセスイメージは以下のとおり。



マイルストーン

親会①開催（オンライン開催・6/7）▼
全国意見照会版の確定（6/13）▼

親会②開催▼
標準仕様書4.0版公表▼

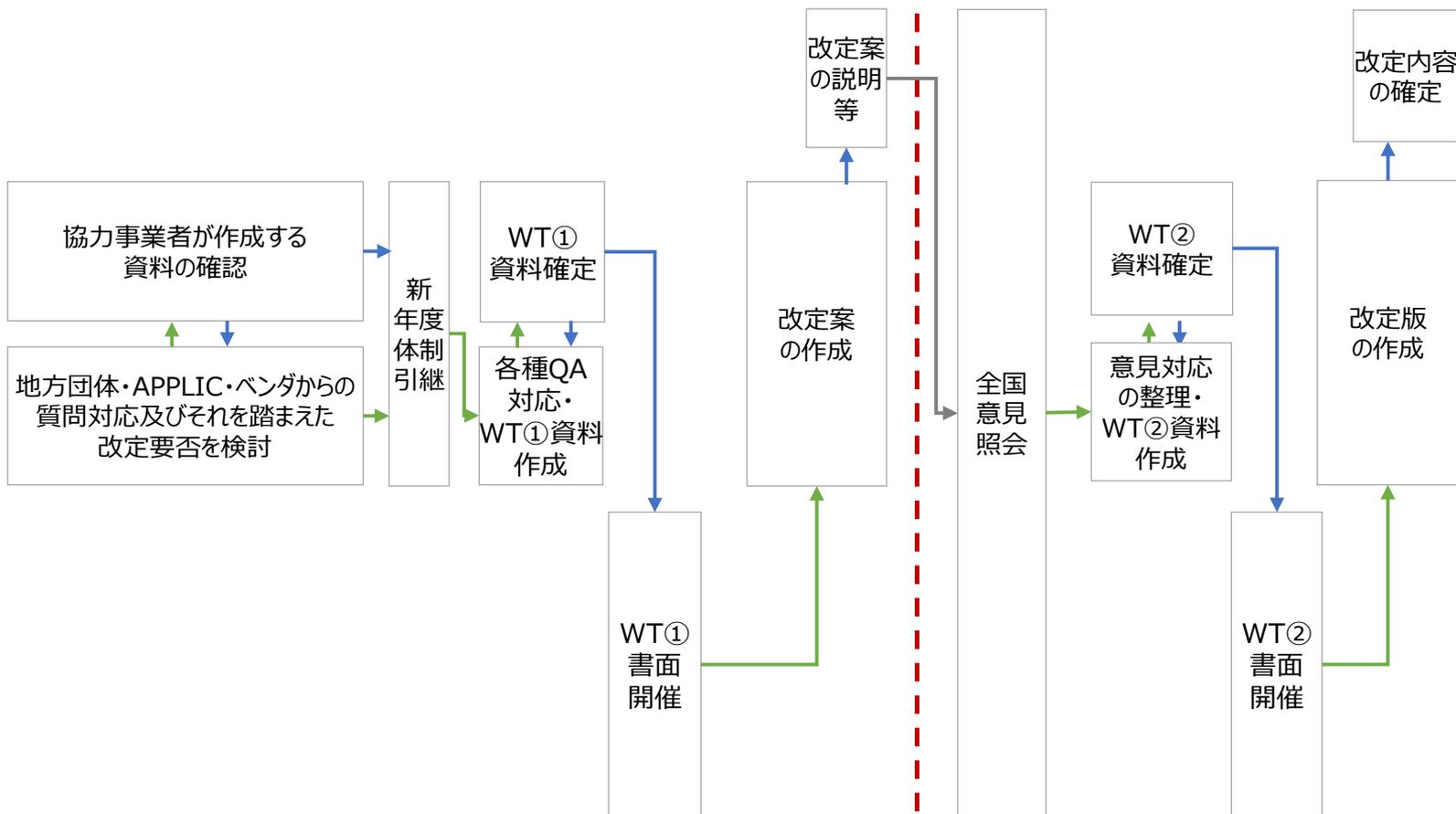
親会

各所管課

協力事業者

WT構成員

ベンダ



2. 【第3.0版】から【第4.0版】案への 変更概要

【第3.0版】から【第4.0版】(案)への変更概要

地方税独自の事項

(1) 税制改正等による変更

【個人住民税の申告の電子化に伴う対応】

- 電子データ住民税申告書 (eLTAX) による申告情報を取り込み、一括更新、管理 (設定・保持・修正) できる機能を要件化。【実装必須機能 (※当分の間、標準オプション機能)】
- 電子申告データについて、他団体への回送用として、総務省形式のCSVレイアウトを個別に又は回送先の地方団体ごとに一括で出力できる機能を要件化。【実装必須機能 (※当分の間、標準オプション機能)】

(2) 地方団体・ベンダからの意見による変更 (主なもの)

税務システム標準仕様書【第3.0版】策定後、地方団体やベンダ等からの指摘に基づく修正を実施。

【個人住民税】

- 特別徴収税額決定・変更通知の送付希望の管理【標準オプション機能】について、特別徴収税額通知 (納税義務者用) の電子的送付の導入及び光ディスク等による副本送付の廃止に伴い、当該通知の「光ディスク等による電子データ受取希望」は、令和5年度以前の区分のみ適用すれば足りる旨追記。

【固定資産税】

- 納税通知書の宛名の印字【実装必須機能】について、備考に「〇〇様」、「〇〇様方」どちらの表記も許容する旨を記載。

【軽自動車税】

- 収納情報として「不納欠損」が必要との意見を踏まえ、追加。【標準オプション機能】

デジタル庁横並びの整理事項

【文字要件】

- 文字要件については、税務システム標準仕様書上、「デジタル庁が策定する「データ要件・連携要件標準仕様書」に従う」こととなっており、当該仕様書で要件としている「行政事務標準文字 (MJ+)」について、今年3月に仕様確定。
- 少なくとも他の標準準拠システムと情報連携する場合に使用する文字については、令和7年度末までにMJ+に対応することが必要。(税務システム標準仕様書の改定は行われない。)

【第3.0版】から【第4.0版】への変更点 — (1)税制改正等

個人住民税

項番	税制改正等による制度改正事項	第3.0版(反映前)	第4.0版(反映後)
1.4.67 電子データ住民税 申告書 0100734	個人住民税の申告の電子化	記載なし	電子データ住民税申告書(eLTAX)による申告情報を取り込み、一括更新、管理(設定・保持・修正)できること。 地方団体からの意見を踏まえ、実装必須機能(※)として本機能要件を追加する。 ※当分の間、標準オプション機能
1.4.69 電子データ住民税 申告書 0100736	同上	同上	他団体への回送用データとして住民税申告書について、総務省形式のCSVレイアウトを個別の出力及び回送先の地方団体ごと一括で出力できること。 地方団体からの意見を踏まえ、実装必須機能(※)として本機能要件を追加する。 ※当分の間、標準オプション機能

法人住民税、固定資産税、軽自動車税、収納管理、滞納管理

要件No.	税制改正等による制度改正事項	第3.0版(反映前)	第4.0版(反映後)
	該当なし		

【第3.0版】から【第4.0版】(案)への変更点 — (2)主な地方団体・ベンダからの意見

個人住民税

項番	第3.0版(反映前)	検討経過	第4.0版(反映後)
1.1.48 事業所情報管理 0100077	<p>特別徴収税額決定、変更通知の送付希望を管理(設定・保持・修正)できること。</p> <p><送付希望> ・電子媒体での受取希望(eLTAX以外)、早期発送希望、手渡し希望(同じ市役所関係の特別徴収など)、特別徴収税額決定通知の納税義務者用(3号別表)のみ希望</p>	<p>特別徴収税額通知(納税義務者用)の電子的送付の導入及び光ディスク等による副本送付の廃止に伴い、実装範囲の考え方を備考に追記した。</p>	<p>備考 電子媒体での受取希望(eLTAX以外)は令和5年度以前の区分を管理すれば、本機能要件を満たすこととする。</p> <p>【標準オプション機能】</p>

固定資産税

項番	第3.0版(反映前)	検討経過	第4.0版(反映後)
8.1.2 納税通知書等発行 ID:0120237	<p>送付先が設定されている場合、宛先を「[送付先氏名]様方([納税義務者氏名様]分)」として印字できること。 (例)「送付先氏名:山田太郎」、「納税義務者:山田一郎」の場合、宛先の印字は次のとおりとなる。「山田太郎 様(山田一郎 様分)」</p>	<p>納税通知書の送付先の宛名は、「〇〇様」、「〇〇様方」どちらの表記も許容する旨を備考に記載した。</p>	<p>備考 「様」について、以下のどちらかとするかについては、事業者のパッケージに委ねることとする。 「[送付先氏名]様([納税義務者氏名様]分)」 「[送付先氏名]様方([納税義務者氏名様]分)」</p> <p>【実装必須機能】</p>

軽自動車税

項番	第3.0版(反映前)	検討経過	第4.0版(反映後)
5.2.1 収納状況照会 0130212	-	<p>収滞納状況照会により確認できる納税義務者別の収納情報に、「不納欠損」の項目を追加した。</p>	<p>同左</p> <p>【標準オプション機能】</p>

3. 全国意見照会の実施方法

全国意見照会の実施方法

<実施期間>

- ・令和6年6月13日(木)頃～令和6年6月27日(木)【約2週間】

<提示方式>

- ・仕様書【第4.0版】(案)の資料一式は総務省ホームページ上で公開(各地方団体にもメールで周知)。

<回答提出方法>

- ・提出は調査・照会(一斉調査)システムを通じて行う。なお、意見が無い場合は提出不要とする。

<留意事項>

- ・原則として、仕様書の改定部分に対しての意見を回答いただく。

○照会資料

<実施要領等>

- ・実施要領
- ・回答様式
- ・回答の手引き

<標準仕様書の改定版>

- ・変更概要
- ・本編、FAQ
- ・用語集
- ・ツリー図
- ・業務フロー図
- ・機能要件
- ・帳票要件
- ・印字項目・諸元表、帳票レイアウト

○照会方式

以下の3項目について回答様式を送付し、選択肢等により回答いただく。

- ①機能要件
- ②帳票要件、帳票印字項目・諸元表、帳票レイアウト
- ③本編、FAQ、用語集、その他全般

全国意見照会 回答様式(例)

(1)仕様書改定案(機能要件)に関するご意見

回答方法は、回答の手引きに従ってください。また、原則として、第3.0版からの改定内容に関するご意見のみ記載いただきますようお願いいたします。

なお、業務欄が空白の場合、確認対象外となる可能性がありますのでご注意ください。

業務 (選択肢から選択)	機能ID	意見の分類 (選択肢から選択)	新規意見区分 (選択肢から選択)	要件		意見の根拠		運用想定	現行システム区分 (選択肢から選択)	意見発出者 (選択肢から選択)
				修正前	修正後	分類 (選択肢から選択)	詳細			
個人住民税		①：要件追加	①：新規意見	②：条例への対応・独自施策の実現	…のため（修正が必要な根拠・効果等を具体的に記載）	…のため（修正後の要件に想定している運用方法を具体的に記載）	①：現行システムでパッケージ標準で実装している機能	担当課

(2) 仕様書改定案(帳票要件、帳票印字項目・諸元表、帳票レイアウト)に関するご意見

回答方法は、回答の手引きに従ってください。また、原則として、第3.0版からの改定内容に関するご意見のみ記載いただきますようお願いいたします。
 なお、業務欄が空白の場合、確認対象外となる可能性がありますのでご注意ください。

業務 (選択肢から選択)	仕様書改定案の対象 (選択肢から選択)	帳票ID	帳票名	項目番号	項目名称	意見の分類 (選択肢から選択)	新規意見区分 (選択肢から選択)	要件		意見の根拠		適用想定	現行システム区分 (選択肢から選択)	意見発出者 (選択肢から選択)
								修正前	修正後	分類 (選択肢から選択)	詳細			
個人住民税	帳票要件		給与支払報告書 (総括表)			①: 要件追加	①: 新規意見	①: 地方税法 (法律・政令・省令) への 準拠・外部機関 (eLTAX等) への対応	…のため (修正が必要な根拠・効果等を 具体的に記載)	…のため (修正後の要件に想定している 運用方法を具体的に記載)	①: 現行システムで パッケージ標準で実 装している帳票	担当課
個人住民税	帳票レイアウト		扶養親族の所得状 況等について (照 会・回答)	14	問合せ先電話番号	②: 要件変更	①: 新規意見	③: 都道府県・議会報告等への対応	…のため (修正が必要な根拠・効果等を 具体的に記載)	…のため (修正後の要件に想定している 運用方法を具体的に記載)	③: 現行システムで は使用していない帳 票	担当課

(3)仕様書改定案(その他)のご意見

回答方法は、回答の手引きに従ってください。また、原則として、第3.0版からの改定内容に関するご意見のみ記載いただきますようお願いいたします。
 なお、資料名欄が空白の場合、確認対象外となる可能性がありますのでご注意ください。

資料名 (選択肢から選択)	項番/ 章番号	項目名	意見の分類 (選択肢から選択)	新規意見区分 (選択肢から選択)	該当箇所	ご意見	意見発出者 (選択肢から選択)
本編	1-4 (5)	各地方団体の調達仕様書の範囲との関係	①：追加	②：前回記載意見	担当課